

日本生体医工学会 2021 年度第 4 回理事会議事録案

日時：令和 4 年 1 月 25 日（火） 14:00～17:00

会場：ME 試験事務局内 会議室（CE コーポレーション）

<出席者>

理 事 長： 守本 祐司

副理事長： 木村 裕一、成瀬 恵治

理 事： 横澤 宏一、山家 智之(兼 東北支部長)

<Web 出席者>

理 事： 佐久間 一郎（兼 関東支部長）、川田 徹、平田 雅之、松田 哲也、中島 一樹、
松村 泰志、村垣 善浩、塩澤 成弘、井村 誠孝、黒田 知宏、大城 理（兼 関西
支部長）、芦原 貴司、堀 純也

監 事： 阿部 裕輔、中沢 一雄

<オブザーバー・出席者>

幹 事： 坪子 侑佑、木村 雄亮

事務局長： 磯山 隆

オブザーバー： 大橋 俊朗（北海道支部長）、杉原 伸宏（甲信越支部長）、
渡邊 英一（東海支部長）、家入 里志（九州支部長）、
原口 亮（専門家別研究会評価委員会）、椎名 毅（第 60 回大会長）、
石原 謙（中国・四国支部長）、前田 義信（第 61 回大会実行委員）

<欠席者>

理 事： 中島 章夫、坂田 泰史、杉町 勝

監 事： 望月 修一

オブザーバー： 嶋津 秀昭（北陸支部長）、荒船 龍彦（若手研究者活動 WG 長）、
坂本 信（第 61 回大会長）、福岡 豊（生体医工学編集委員長）、
王 鋼（ABE 編集委員長）

<理事会議題>

0. 理事会の成立 木村副理事長

定款 34 条 2 項に則り、理事総数 21 名の 1/2 にあたる定足数 10 名を超える 18 名の出席と監事 2 名の出席を確認したことから、本理事会は成立した。

1. 2021 年度 第 3 回目理事会の議事録の承認【審議 A】 山家理事

2021 年度 第 3 回理事会議事録案の内容について、全会一致で承認された。

2. 新入会 退会 承認【審議 V.2】 村垣理事

第4回理事会における入退会審査について、入会希望が正会員8名、準会員5名で、退会希望が正会員11名、ご逝去された先生が1名である旨が報告された。

入会希望者のうち、推薦者がいらっしゃらない方4名については略歴書をお送り頂いているが、準会員で推薦者及び略歴書が無い方が1名いらっしゃった。この方は別途略歴書などをお送り頂けるよう事務局より連絡する事が決定した。

本件について、本学会では珍しく、歯科系の先生の入会希望があり、どのような経緯で入会希望を出されたのか、質問があった。こちらについて、事務局の方より、理事長名で連絡をし、動機などを確認していただき、次回の理事会で発表する事で決定した。

本件について、推薦者、及び略歴書をお送り頂いていない方1名を除き、入退会について全会一致で承認した。

3. 専門別研究会評価委員会の立ち上げについて【審議 R】 原口専門別研究会評価

委員会長

専門別研究会規程第15条ホに基づき、専門別研究会評価委員会を設置し、現在存在する18の研究会について、前年度事業報告・決算報告・次年度の事業計画・予算計画に基づき評価を行う予定である。その評価を基に、各研究会の次年度の予算を決定する。本年度の評価委員会のメンバーについて、役職指定の理事3名（芦原学術担当理事、大城総務担当理事、及び中島一樹財務担当理事）、及び原口専門別研究会評価委員会長を含めた4名で構成したい旨が報告された。なお、研究会の新設は2021年12月末で締め切っているが、いくつか新設の要望があり、評価する研究会は18より増加する可能性がある。また、研究会の設置期間は3年であり、それ以降は再設置の依頼が必要である。再設置依頼の締切は2022年1月末であり、まだ未確定であるため、本理事会資料では記載していない旨が報告された。

本件について、評価委員会メンバーは昨年度も同様であったか質問があり、昨年度は同様であったが、一昨年は規定変更に関する議題も存在していたため、6名で行った旨が回答された。また、新設、及び再設置について、申請は来ているのか質問され、新設依頼が既に事務局の方に届いており、また再設置依頼も原口評価委員会長へ2件連絡が届いている旨が報告された。

以上の質疑応答から、評価委員会のメンバー4名について、全会一致で承認された。

4. 関西支部長交代【審議 U】 大城理事

日本生体医工学会関西支部の支部長について、来年度より京都大学の杉本直三先生に変更したい旨が報告された。本変更について、全会一致で承認された。

5. J-stage data の運用開始について【報告 F】 横澤理事

第 3 回理事会承認に基づき、日本学術振興会に「生体医工学」「Advanced Biomedical Engineering (ABE)」両誌に関して、J-STAGE Data の利用申請を行い、2022 年 1 月から運用を開始した事が報告された。これに伴い、下記の文書の更新、新設を行った旨が報告された。

1. 「生体医工学」投稿規定
2. 日本生体医工学会における学術論文のデータ公開に関する指針
3. Advanced Biomedical Engineering Instructions to Authors
4. J-STAGE Data 掲載基準
5. J-STAGE Data 投稿票

なお、上記 1-3 については、第 3 回理事会にて承認済である。

J-STAGE Data 掲載基準について、投稿論文と同時に投稿をしていただき、同時に査読、及び掲載を行う旨が報告された。論文が返却になった場合は J-STAGE Data も返却される。また、既に掲載済みの論文の関連データについても投稿でき、その場合は J-STAGE Data のみの査読を行う。

J-STAGE Data 投稿票については、筆頭著者にのみ、データの正当性と倫理について誓約していただく旨が報告された。COI 宣言については関連する論文に記載されているはずであるため求めず、また、他の論文誌などで公表されているデータ等を用いる場合は、その許可を取っていただく形とする。また、投稿されるデータの著作権は求めず、原則として「CC BY 4.0」のライセンスを設定する。本件について、編集委員会内で議論が行われ、特に J-STAGE Data については生データに近いものの投稿が行われているため、綿密に確認すべきとの意見が出た旨が報告された。そのため投稿票に、

7. 個人情報や利用したデータベースの構造等の非公開の情報の有無
の追加を行った旨が報告された。本件は審議事項ではなかったため、編集委員会内で決定を行い、既に投稿票などは公開されている旨が報告された。

本件について、JST 側は当面無料での掲載が可能である旨は前回の理事会で確認したが、日本生体医工学会として掲載料を設定するのか、質問された。本件について、当面掲載料を設定する予定は無い旨が回答された。こちらについて、将来的には日本生体医工学会の財務状況の好転のために、投稿が多数発生するようであれば、有料化した方が良い旨が報告された。また、データの取捨選択は著者に委ねられるのかについて質問され、その通りである旨が回答された。また、公開データを別の方が引用する事は可能か、その場合は J-STAGE Data ではなく、本論文の方を引用すべきなのか質問された。本件について、J-STAGE Data のみを引用可能である旨が回答された。更に、J-STAGE Data への投稿について、著者側にはメリットがあるのか、またデータ公開は、投稿意欲を促進させるのか質問された。本件について、著者側のメリットよりも読者側のメリットを考慮しており、透明性を上げ、論文の信頼性を高められる旨が報告された。また著者側の投稿意欲とは関係なく、現在の論文誌の方向性として、データ投稿を要求する論文誌が増加しており、特に医学疫学系ではデータ投稿が accept の条件となっているものも存在する旨が報告された。更にこの点については国も積極的に推進しており、公益法人としてその旨に沿った形で

運営している点も強調できる事も報告された。本件について、データベースとして活用して頂け、引用回数が増加するメリットもある点を著者にアピールし、投稿意欲を増加させるよう報告された。また、引用件数の増加のため、J-STAGE Data 上に元論文を引用してほしい旨を追記するよう意見が出され、編集委員会内で協議の上、掲載を行う旨が報告された。

6. 次年度の概要【報告 H】 中島（章）理事 （代理：堀理事）

2022 年度の第 27 回第 1 種 ME 技術実力検定試験、第 43 回第 2 種 ME 技術実力検定試験、及び第 44 回医療機器安全基礎 ME 技術講習会に関する予定について報告された。2021 年度の第 1 種試験は各家庭や職場でのオンライン実施による実施を行い、第 2 種試験については会場を増やし、受験者が密にならないよう工夫し、実施した。2022 年度も昨年を踏襲し、6 月に第 1 種試験の実施、8 月に医療機器安全基礎 ME 技術講習会、9 月に第 2 種試験を実施する方向で準備を進めている旨が報告された。第 2 種試験の準備は 3 月頃より開始し、第 1 種試験については本日より問題検討会が開始される予定である。受験者数について、昨年度の第 2 種試験は 7000 名であった。これは一昨年の試験が中止になった影響であると考えられるため、本年度は受験者数が例年通りまで落ち着き、受験者数 5-6000 人の規模になると想定し、準備を進めている。また第 1 種試験は第 2 種試験合格者が受験する事が多いため、本年度は増加する事を想定し、進めている旨が報告された。

本件について、第 1 種の受験者は臨床工学技士の方が比較的多く、医療現場がどれくらい落ち着いているかによって受験者数が変動しそうである旨が報告された。また講習会については、昨年度よりオンデマンド式に変更したが、好評であったため、本年度も同様の形式で行う予定である旨が報告された。また、講習会の受講者の合格率は、未受講者の合格率の 3 倍であった。これをホームページやポスターでアピールし、講習会の受講者数の増加、及び受験者数の増加を狙いたい旨が報告された。

7. 2022・23 年度理事・監事選挙の実施について【報告 L】 堀理事

2022・23 年度理事・監事選挙についての報告がされた。投票期間は 2022 年 2 月 2 日-18 日であり、選挙結果を 3 月の理事会で報告する予定である。開始の連絡は事務局メールを通じ、2 月 2 日に行う予定であり、投票はオンラインで実施する予定である。現在投票システムの準備を行っており、投票権は会費を払っている代議員に与えられる旨が報告された。

8. 厚労科研の進捗について、アンケートの途中経過の報告【報告 Q】 黒田理事

再来年度の臨床研究法の改正に向け、実際の現場での困り事を収集した事例集作成のためのアンケートについての経過報告が行われた。現在、46 件の回答があり、うち大学、及び研究機関が 40%、機器開発事業者が 43%であった。大学研究者、開発者は合わせて 6 割程度であり、内容は自身の体験談が多かった事が報告された。該当機器のクラス分類は、I-IV まで各々 1-2 割と均等

に分かれていた。また、学内、卒業研究、及び博士論文の研究についての体験談が2割程度含まれていた。更に外部機関から指摘された場合も多く存在し、7%は研究中止に陥った事例もあった旨が報告された。1月24日に開催された第2回班会議において、厚生労働省の方を交えて方針の議論を行い、思った以上に多大な影響があった旨を報告する事ができた。またその際に臨床研究法に該当しない例や、提言をまとめるよう指示され、年度内に本件を進めていく旨が報告された。

本件について、学会内部に連絡を行ったがアンケートの回答が多くなかった点が指摘された。特に医工学系研究者に意識や危機感がないのは問題であり、学会として教育を行ってきたつもりではあったが、より研究者に注意をもって認識していただきたい旨が報告された。また、以降のスケジュールについての質問があり、アンケート自体は終了し、3月末までに事例集、提言集をまとめる予定である旨が報告された。研究成果及びそれに関係する本会が出している該当判断のガイドラインについては、厚生労働省のWebサイトから飛べるリンクが付く予定である。また本結果は臨床研究法改正の議論に持ち込まれ、来年度に行われる通常国会での議題に挙がる予定である旨が報告された。

9. 臨床工学技士会連携 WG 活動状況【報告 S】 木村副理事長

日本生体医工学会は、臨床工学技士領域との連携を2018年より実施しており、その活動の中で、全国大会及び生体医工学シンポジウムが、臨床工学技士の専門資格の取得維持における認定学術集会となった。更に日本臨床工学技士会のIFMBEへの加入が実現した。残る課題は臨床工学技士領域との研究面での連携の強化である。そこで臨床工学技士の方々に、研究に関する生体医工学会に対する希望を調査したところ、研究発表の場を生体医工学会内で設けていただきたいという声が多かった旨が報告された。その中で発表の仕方や研究の進め方を含めた包括的な議論を行い、論文執筆に繋げていくという流れを希望されていた。

また、臨床工学技士の職域の拡大の方向性として、在宅での循環補助及び血液透析が関連の臨床系学会で検討されている旨が報告された。これらの普及のためには在宅での治療機器の運転に係る安全性を確保するための監視が必要であり、これには、本学会の在宅生体計測の研究領域からの寄与が期待できる。そこで、関連する代表的な臨床系学会である、日本人工臓器学会及び日本在宅血液透析学会との連携を進めることとなった旨が報告された。具体的には、2021年に在宅人工臓器治療研究会を立ち上げ、2020年11月の人工臓器学会で合同シンポジウムの第1回を、2021年6月の京都大会で第2回、2021年11月の人工臓器学会で第3回を開催し、研究のニーズの確認を行ってきた旨が報告された。2022年度の新潟大会では、人工臓器、在宅血液透析両学会との合同で第4回のシンポジウムを開催する予定である。

2022年度については、臨床工学技士領域との研究面の連携強化を、研究発表及び研究活動の両面から進めることが報告された。そのための計画として、以下の3点が報告された。

1点目に、新潟大会において、臨床工学技士の発表セッションを設定する。それに加え、「臨床工学技士研究発表奨励賞」を新設し、当該領域の研究及び研究発表の活性化を図る。本応募資格として、臨床工学技士の有資格者であり、かつ2022年度で35歳以下であるか、あるいは、臨床工学技士養成校の学生である事、それに加え、日本生体医工学会の会員あるいは学生会員である

事が報告された。また、本賞の権威付け、連携に資するために、賞状の発出は理事長及びWG長とし、学会印の押印を希望する旨が報告された。

2 点目に、在宅人工臓器治療研究会の会員である瀧宏文先生が開発したミリ波による体動検出システムによって、血液透析中に発生する不快由来の体動の検出の可能性を確認するための実証実験を、2022 年 2 月より開始する旨が報告された。こちらは日本在宅血液透析学会との共同研究となる。

3 点目に、人工心臓駆動下での無侵襲無拘束での血圧を監視するための方法論の可能性を、日本人工臓器学会と共同で開始しており、現在動物実験の計画を作成している旨が報告された。

本件について、約 2 年前に次世代医療機器の評価指標案（国立医薬品食品衛生研究所）が出され、在宅医療における人工呼吸器の課題等が報告書にまとめられており、参考にしていただきたい旨が報告された。また「臨床工学技士研究発表奨励賞」について、日本生体医工学会大会では例年、若手 WG 主催で「Young Investigator's Award」を開催しており、こちらとの兼ね合いについての質問が行われた。これについて、日本臨床工学技士会には 40 代の会員もいらっしゃるため、暫くは別開催で行う旨が報告された。新潟大会の発表セッションについて、編集委員会の方で何か考慮する必要はあるか質問され、新潟大会については必要無いが、そちらの盛り上がり次第で、秋に開催される生体医工学シンポジウム 2022 においては対応をお願いする可能性がある旨が報告された。また、本専門別研究会の報告書を、生体医工学に載せてはどうかという意見が出された。これまで報告書をパブリッシュするという事は無かったが、規定の中には活動報告を公開するべきという記載があり、何らかの形で学会員に報告した方がよい。本件について、どのように周知するかは改めて相談の上、報告することとした。

10. 京都大会決済報告【報告】 椎名第 60 回大会長

第 60 回日本生体医工学会京都大会の決算について、8 月の理事会において未確定であった会計顧問料なども含めた最終版が報告された。本大会はコロナ禍の影響で、最終的に完全オンラインとなった。合同開催であった第 36 回日本生体磁気学会大会と合わせた全体の収入は 16,780,211 円、支出も同額であった。支出についてはオンライン開催となったため、オンラインシステム構築・運営費が多くかかった事が報告された。ただし運営スタッフ内に専門家がいたため zoom の実施が可能となり、安価に収める事ができた旨も報告された。日本生体医工学会のみの収入については、14,692,629 円の収入であった。これは日本生体医工学会、及び日本生体磁気学会の会員数の案分比で負担、及び利益を配分する事を決定していたためである。8 月の理事会における報告との差分として、新たに会計顧問料として、220,000 円の支出が発生しており、これは前大会の会計顧問料と同額である事が報告された。消費税なども含め、最終的には 4,556,010 円の収支差額が発生し、ここから本部準備金収入である 3,720,000 円を引いた 836,010 円の黒字化に成功した旨が報告された。また最終的な参加者は 890 名（内、有料参加者 828 名）であった。第 3 回理事会において、参加者中の非会員の学生が多く、こちらの内訳についての情報が欲しいという意見が出ていたため、確認し、その大部分が大学生・大学院生であった旨が報告された。

本件について、学会の会期以降も 1 か月程度、web 上でオンデマンドでの確認可能な期間を設

けていたが、会期後に会費を払い参加された方はいたか質問され、10-20 人程度の僅かな人数ではあったが、参加者がいた旨が報告された。これは招待講演、及びシンポジウムのみをオンデマンド化し、一般演題はオンデマンドにしなかったため、その影響が出ている可能性がある旨が報告された。

11.新潟大会準備状況【報告 T】 前田第 61 回大会実行委員

第 61 回日本生体医工学会大会（新潟大会）の準備状況について報告された。会期は 2021 年 6 月 28 日-30 日の 3 日間、会場は朱鷺メッセである。ホームページは既に公開されており、現在特別企画として招聘講演が 1 件、特別講演が 3 件、シンポジウム、OS 等が 23 件集まっている事が報告された。また一般演題の募集については 2 月 10 日まで募集される事が報告された。一般演題の募集が終了次第、ポスター発表のみにするか、あるいはポスター発表、及び口頭発表にするのかを決定する予定である。大会宣伝用ポスター、及びちらしについても作成済みであり、必要であれば郵送先、部数をご連絡いただきたい旨が報告された。また寄付金、広告掲載、企業展示、共催セミナー（ランチョン）の集まりが悪く、特にランチョンセミナーの応募は 0 であり、学会本部から関連企業へのご依頼を頂けないか、相談された。

情報交換会の場所は、朱鷺メッセ内にあるホテル日航新潟の 4 階宴会場、もしくは展望台で実施する予定であり、3 月上旬に最終決定する予定である旨が報告された。また同時期に、開催方法を現地、オンラインあるいはハイブリッドのいずれにするかの決定も行う予定である旨も報告された。展示、イベント、見学会、ツアーなどについても、決定次第連絡する旨が報告された。

非会員の方の参加費についても継続審議を行っている旨が報告された。現状は従来通りで良いのではないかという意見が出されているが、参加費を下げる事により参加人数が増える事が想定される場合は、参加費を下げる事も検討する。

プログラムについて、オーガナイザの先生よりご意見を頂き、資料の一部が変更された事が報告された。最新の予定では、大会は 9 時 30 分に開始予定であり、発表会場として第 1-5 会場を使用し、第 6、第 7 会場は研究会などの会議用として使用する予定である旨が報告された。またポスター会場は別途用意されている。

本件について、寄付金、広告掲載、企業展示、共催セミナーなどの募集について、学会本部から可能な限り関連企業への連絡は可能である事が報告された。また連絡のタイミングとして、開催方式の決定前後どちらでの周知がよいのかなど、継続して審議する必要がある旨が報告された。また、大会内容の周知は手間をかけずに効果が得られるため、積極的に行ってほしい旨が報告された。具体的には、どういうシンポジウムを行うかオーガナイザと協力してメーリングリスト使用して周知を行うといった方法が提示された。また口頭発表は学生のモチベーションを上げるのにも有効である旨が意見として出された。本理事会で出た意見を参考に、発表形式を決定する旨が報告された。

12. 第 62 回名古屋大会の現状【報告】 渡邊東海支部長

2023 年度日本生体医工学会大会について、現状が報告された。大会長について、名古屋大学工学部の森健策先生に決定した事が報告された。開催日時は 2023 年 5 月 25 日-27 日の 3 日間であり、名古屋国際会議場で開催される予定であることが報告された。また、現状テーマは未決定であるが、AI、及び医療画像についてのセッションが多く組まれる予定である旨が報告された。

本件について、学会から上限 300 万円の準備金を振り込むため、概略で問題無いので、予算案を作成し、3 月の理事会にて提出していただきたい旨が報告された。

13. 選奨規定の改定案【審議 K】 松村理事

研究奨励賞・阿部賞は、若手の奨励を意図した賞であり、現行の選奨規定では講演の時期に 35 歳以下の者とする条件がある。しかしながら、女性で産休などに伴い研究活動を中断されていた方などがあるため、休業期間を延長する方針で選奨規定を改定する旨が第 3 回理事会で承認された。そこで、35 歳以下（根拠は科研費の若手研究）、男性女性共に育児休暇を取得した方は、自己申告あるいは証明書の提出により期間を延長する、という内容で以下のように条項の改訂が提案された。

第 21 条

イ. 講演の時期において 35 歳以下の者であること。ただし、出産及び育児休業を取った場合は、年齢制限をその期間分延長する。

実際の運用としては、

- ◇ 自己申告があった場合に本条項に基づく期間延長を勧案する。
 - ◇ 申告者に、出産及び育児休業を取得している期間を証明する書類を提出してもらう。
 - ◇ 育児休業は男性の場合も含む。
- こととした。

上記に対して、運用の部分は実際の規定には記載されないのではないかという指摘があり、これに対して、記載はしないが、実際の運用を想定して理事会資料として文章化した旨が回答された。次に、育児休業は月単位になることが想定されるが、出産・育児休業取得時期が何年も前であり職場が変わったりしていた場合証明の取得が困難になることが懸念されるという旨指摘があり、これに対して、どうしても証明の提出が無理であれば申請者を信用して自己申告のみも認め得るとの回答がなされた。

また、“出産及び育児休業”という表現は科研費の要綱の記載から抜粋したものであるが、これについて法律用語としては“産前産後休業”が正しいとの指摘があり、“産前産後及び育児休業”と文言を変更したうえで、全会一致で承認された。

14. 臨床工学技士連携WG選奨申請【審議 V】 事務局（代理：木村副理事長（兼臨床工学技士会連携 WG 長））

2022 年 6 月 28-30 日に開催される日本生体医工学会大会において、臨床工学技士領域における研究発表の活性化のために、大会で開催される臨床工学技士セッションでの発表者において優秀なものを賞する、“日本生体医工学会 臨床工学技士研究発表奨励賞”の設定について報告された。選奨予定日は大会最終日の 6 月 30 日としているが、実際にはセッションが行われる日とし、選奨委員長は WG 長である木村副理事、選定委員会は WG 委員全員とする。木村 WG 長が授与を行い、賞金、記念品は贈呈しないが、臨床工学技士という一つの大きな領域を対象とするため、理事長名及び学会印の入った賞状を授与したい旨が報告された。なお、対象人数は 1 ないし 2 名とし、受賞条件は、

- 1) 臨床工学技士セッションで発表すること。
 - 2) 臨床工学技士の資格を持ち、2022 年 3 月 30 日時点で 35 歳以下の方、若しくは養成校に在籍する学生。尚、養成校の在学生に対しては、年齢条件は無い。
 - 3) 日本生体医工学会の会員若しくは学生会員であること。
- とした。

上記に対して、本選奨に応募できるのは、日本臨床工学技士会に所属する臨床工学技士に限定されるのか、質問された。それに対し日本臨床工学技士会とは独立した日本生体医工学会主体の賞であるため、限定されない旨が報告された。また日本臨床工学技士会を通さずに賞を設定する事について問題はないのか指摘があった。これに対して、日本生体医工学会として臨床工学技士セッションを企画するということで問題はないと考えており、日本臨床工学技士会への講演依頼や会員へのアナウンスを依頼しつつ新潟大会を含め 1、2 回開催してゆき、うまく軌道に乗った段階で合同での開催を提案したい旨が回答された。

以上を受け、全会一致で承認された。

15. Young Investigator's Award 選奨申請【審議 U.2】 塩澤理事

若手研究者活動 WG の主催で第 57 回大会から継続している Young Investigator Award について、2022 年 6 月 28-30 日に開催される新潟大会においても賞を設定したい旨が報告された。

塩澤理事が選定委員長を務め、医学系、工学系でそれぞれ最優秀賞 1 名ずつ、優秀賞 2 名ずつの計 6 名にトロフィーと賞状、賞金 1 万円（最優秀賞のみ）を授与する。

なお、受賞条件は

- 1) YIA セッションにおいて発表を行った者。
- 2) 日本生体医工学会員であること（受賞までに会員になること）。
- 3) 年齢制限（医学系満 40 歳未満、工学系満 35 歳未満）。

とし、審査には選定委員以外の外部委員にも依頼を予定している。

上記申請について、全会一致で承認された。

16. 国際委員会 IFMBE 関連報告【報告】 松田理事

第3回理事会において、IFMBE の Honorary Life Member の推薦者の選定を国際委員会で検討することが決定した。国際委員会内での検討の結果、上野照剛先生を推薦することが承認され、日本生体医工学会として推薦した旨が報告された。

17. IFMBE 次期 President【報告】 守本理事長

第3回理事会において、IFMBE の次期 President として佐久間理事を推薦することが決定した。守本理事長から佐久間理事を現 President である Prof. Shankar Krishnan に推薦し、受諾された旨が報告された。

18. 生体医工学シンポジウム 2022 の準備状況【報告】 井村理事

2022 年 9 月 9-10 日に関西学院大学において開催予定である生体医工学シンポジウム 2022 の準備状況について報告された。現状では対面開催予定であるが、COVID-19 の事情に鑑みて、開催形態は検討中である。

例年シンポジウムはポスター開催であるため、ショートプレゼンテーションと広いフロアでのポスター発表を予定しており、開催までのスケジュールは昨年度のものを参考として準備を進めている。組織委員長を井村理事が担当し、関西圏の先生方を中心とした 10 名強の組織委員会を組織している旨が報告された。

上記に対して、第2種 ME 試験との日程重複がないかについて指摘があり、第2種 ME 試験は9月4日に実施されるため問題はない旨が回答された。

また、演題締切が6月13日となっており新潟大会の開催より前に設定されている点について、生体医工学シンポジウムの組織委員会、編集委員会は例年、日本生体医工学会大会会期中に設置されるが、今年のシンポジウムは例年より開催が遅めなので7月には論文が集まらなと査読が間に合わなくなってしまうため、大会とは独立して組織委員会、編集委員会は新潟大会から前倒しして独立して開催する必要がある旨指摘があった。新潟大会で演題登録を宣伝する機会がないため、参加者を確保するための宣伝を行っていく必要がある。生体医工学シンポジウムの投稿論文は学会にとっての貴重な収入源であるため、たくさんの投稿論文が集まるように宣伝にご協力いただきたい旨意見があった。また博士課程学生の学位取得のための投稿を確保するためには査読の締切など考慮し、逆算してスケジュールを決定しなければならない点についても指摘があった。

上記を踏まえ、締切日程との関連を考慮しつつ、できるだけ多くの先生方にご参加いただけるよう準備を進めていくこととした。

19. Web 用語集の生体医工学誌分冊発刊の準備状況について【審議】 平田理事

生体医工学 Web 用語集の執筆状況および用語集の生体医工学誌分冊への発刊の進捗状況について報告された。2022 年 1 月 24 日時点で、319 件のうち 132 件が執筆完了しており、うち 26 件は Web 公開済であり、編集中が 57 件である。一方、未執筆は 130 件程度残っており、2 度の催促を行ってきたが執筆が滞っている状況である。そこで、現在集計されている 40%程度の用語を第一分冊として DOI を付けて生体医工学誌の増刊号として発刊することを進めていきたい旨が報告された。

上記に対して、DOI をつければ出版物となり若い先生の業績になるため、是非 2022 年度早々には行っていただきたい旨意見があった。

以上より、平田理事が締切を設定して発刊を進めることとして、全会一致で承認された。

20. 投稿論文の査読依頼について【報告】 横澤理事

編集委員会で Editor の先生から相談があり、査読依頼しても断られてしまうことが多いということがあり、理事の先生方には査読依頼を受けていただけるようご協力いただきたい旨報告された。

上記に対して、他学会では査読者一覧を掲載していることもあり、一部の大学や機関で昇任審査の際に査読経験が要求されることがあるため、査読者のインセンティブになるような取り組みが必要であるが、人によっては掲載されることを嫌がる先生もいるため要検討であるという意見があった。生体医工学シンポジウムにおいてはベストレビューアワードを行っており、その他の大会においても実施するという手があるが、その選定基準については議論の余地もあり、今後検討すべきである旨が回答された。

また、査読者への教育プログラムや啓蒙活動もよいのではないかという意見があり、全国大会において教育講演として行うことも検討する旨回答された。

査読をするということで研究の動向を知るよい情報源になるが、断る方は多忙を理由にする。しかし、査読することで自分の研究に活用でき、価値があるということを示していくことが重要であるとした。

以上

議事録署名人 _____

議事録署名人 _____

議事録署名人 _____